

## はじめに

本報告の目的は、経済・通貨統合、拡大に伴うヨーロッパ経済の変容、特に雇用をはじめとする労働市場の構造変化、労働分配率や賃金動向に示される資本と労働の対抗関係の展開、そしてそれらの背景にあったヨーロッパ経済の成長パターンや経済政策の変遷と現状を分析することにある。まず、ヨーロッパ経済の今日までの展開を、50年代から60年代末までの黄金期、70年代半ば以降から80年代前半までの不況期、80年代後半から90年代前半までの調整期、90年代後半から現在まで（この時期はさらにEUの東方拡大前と拡大後で分けることができる）に時期区分し、それぞれの期の特徴について簡単に述べる。次に、2004年以降のヨーロッパ経済の回復をもたらした要因について分析する。そして、2004年以降のヨーロッパ経済の回復をもたらした内的要因として、特に労働市場の構造変化を取り上げ、EU各国によって行なわれた労働市場改革と併せて、分析する。さらに、深刻な失業問題を打開するために90年代末に打ち出されたEuropean Employment Strategy (EES)とその延長上に位置するリスボン戦略を取り上げ、特に後者の要となっているFlexicurity(Flexibility+Security)アプローチの内容と問題点に言及する。最後にヨーロッパ経済の今後の展望及び「ヨーロッパの社会モデル」の行方について述べる。

## 1 ヨーロッパ経済の歴史的変遷

### 1. 50年代から60年代末までの黄金期

戦後の復興を経た高度成長期。関税同盟の形成を通じた経済統合の進展。しかし、マクロ経済政策や産業政策においては、国家が大きな権限を握る。規制や裁量的な政策運営。対外的な影響を遮断することにより、成長優先のマクロ経済政策推進。いわゆるケインズ政策に加えて、選択的な信用配分、産業国有化、手厚い補助、競争力回復を目的とした為替レートの減価。高い労働生産性と賃金の伸び、及び労働分配率の上昇。福祉国家の形成。

### 2. 70年代半ば以降から80年代前半までの不況期

ブレトンウッズ体制の崩壊、石油危機、世界恐慌を経て、ヨーロッパ経済は長期にわたる不況へ突入。国際環境の悪化(エネルギー・食糧価格の高騰、交易条件の悪化、東アジアの台頭、為替レートの変動)に加えて、賃金の高止まりし、労働分配率がピークに。国際競争力の低下と利潤率の低下が深刻に。背景としての、60年代末以降労働者サイドの攻勢(ネオコーポラティズム、労働組合の影響力の増大)が顕著に。資本・経営サイドの深刻な危機感→ネオリベラル路線への転換と反抗の開始。労働市場の硬直性や行過ぎた福祉国家に対する右からの批判が台頭。労働生産性を上回る賃金の上昇や低い労働の移動性、不況下での賃金の引き下げを拒む強い労働組合の存在、寛大な失業給付や厳格な雇用保護が、ヨーロッパの産業の国際競争力や利潤の低下、高失業を生む元凶となっているとの批判。域内市場統合—そしてその後のEMU、拡大—は、それらの問題を打破するための戦略的手段。ネオリベラルなプロジェクトとしての域内市場統合およびEMU。ドローール自身は、欧州統合の社会的次元の強化、統合の利益を労働者にも還元する必要性を認識していたが。

### 3. 80年代半ばから90年代半ばまでの調整期

域内市場統合やEMUが軌道に乗る。この時期以降ヨーロッパでは趨勢的に労働分配率と実質賃金が低

下に向かう。もっとも、この時期は、市場統合を通じた本格的な競争ではなく、財政・金融両面での抑制的なマクロ経済政策スタンスにより、インフレや賃金の抑え込みを図る。国家の威信も懸かった強力なデイスインフレ政策による為替レートの安定と対外競争力の改善（特にフランス）。他方で、失業率の増加。**Two-handed approach**(構造改革を進める一方で、積極的な財政・金融を通じて需要創造に努めるべき)の拒否。ヨーロッパにおける「ケインズの死」。過度に抑制的なマクロ経済政策スタンスは、マーストリヒト不況、欧州通貨危機の原因に。需要不足を救ったのが、アメリカを始めとする世界経済の拡大。

#### 4. 90年代後半から現在まで

経済のグローバル化やヨーロッパ内では域内市場統合や EMU の影響が機能し始める。国家、企業、労働者の間でレジーム競争（規制緩和や自由化、税・労働コスト・社会保障負担の引き下げ競争等）が本格化。労働分配率や実質賃金の低下の継続。2004 年以降の中東欧諸国の EU 加盟がかかる過程に拍車をかける。拡大 EU レベルでの賃金水準や労働条件の平準化のプロセスを惹起。西欧諸国にとっては、構造的な賃金抑制要因。他方で、雇用の改善。特に 2005 年以降著しい失業率の減少。ヨーロッパ経済の復活!?

## 2 ヨーロッパ経済再活性化の背景

### 1. 労働分配率・実質賃金の低下と企業利潤の増大

80 年代以降の趨勢的な労働分配率・実質賃金の低下。黄金期の 1960 年代よりも低い水準へ。対する企業利潤の増大。1981 年から 2006 年までの間に、実質賃金は、旧 EU 15 のうちポルトガルを除く全ての国でマイナスに。労働分配率低下の理由については、様々な要因が指摘されている。

- ・ 技術革新：資本集約的な技術へのシフトに伴う労働の相対的過剰の発生（ヨーロッパの場合、高い労働コスト、賃金の引き下げを拒む強い労働組合の存在が、資本集約的な技術へのシフトを促し、それが分配率の低下と失業の原因になったという見解）＋知識資本主義への移行に伴う中・低スキル労働力の所得低下。
- ・ 経済のグローバル化に伴う国際競争の激化国際競争の強まり（特にヨーロッパの場合、中東欧諸国の安い労働力との競争）
- ・ ファイナンシャリゼーションの浸透によるコーポレート・ガバナンスの変化（株主資本主義、ファンド資本主義の台頭）
- ・ 労働市場諸制度（労働組合の組織率、賃金・労働条件に関する労使交渉、雇用契約や雇用保護その他の労働法制度等）の変容（これについては次節で詳細に説明）

特にアイルランドでは、平均で-2.62% (European Commission (2007), *Employment in Europe 2007*, p.244.)。ケルトの虎（アイルランドの目覚ましい高成長）の秘密の一端は、実質賃金の著しい低下にある。もう一つの事例としてのドイツ：名目為替レートが固定された下での物価・賃金の著しい抑制を通じた実質為替レートの減価による国際競争力の改善→輸出の拡大を通じた景気・企業収益の改善（かつてのブレトンウッズ体制下のドイツの経済発展パターンと同様！）。賃金の抑制は、個別企業にとっては収益・競争力の改善につながるが、マクロ経済的には内需抑制へ。加えて、安定成長協定の縛りによる抑制的なマクロ経済政策。いわゆる実現問題。これを救ったのが外需（アメリカ、EU 域内（スペイン、アイルランド、イギリス、中東欧など）、BRICS）。

### 2. 低金利と高利潤によって生じた資産価格（不動産および株価）の高騰（資産効果）

アメリカおよび他のヨーロッパ諸国で生じた、不動産や金融資産価格の上昇、資産効果による消費や投

資の拡大。50, 60年代のヨーロッパでは、継続的な賃金上昇が内需拡大をもたらしたが、90年代半ば以降ヨーロッパでは賃金が抑制される一方で、資産所得が増加し、それが消費・投資の牽引車に（アングロサクソンの成長パターン！）。企業収益の増加が、賃金ではなく、内部留保や配当に回され、それが株価や不動産価格の高騰を通じてブームを演出。但し、中東欧諸国では、資産効果と所得効果の両方が働いて著しいブームを引き起こしている（特にバルト諸国）。インフレ（資産価格の高騰も含む）および著しい経常収支赤字（アジアの通貨危機の前夜と同じ状況!?)。

### 3 ヨーロッパにおける労働市場改革と雇用構造および労使関係の変化

#### 1. 労働市場改革

労働市場改革（積極的労働市場政策（ALMP : Active Labor Market Policy）、税制・社会保障制度改革、雇用保護立法、賃金形成と労使関係、労働時間やパートタイム労働の弾力化、早期退職・障害者高齢者年金制度）。EU 構成国によって労働市場改革の内容と改革の度合いはまちまち。正規雇用の分野では大きな改革は行なわれず。一般にユーロ不参加国の方が、労働市場改革に積極的（特にデンマーク、スウェーデン）。ユーロ参加国による労働市場改革で目立つのは、非正規雇用分野における規制緩和（解雇規制の緩和、労働時間の弾力化、退職スキームの見直しなど。また、職業紹介斡旋の強化、ワークフェアの強化。

#### 2. 雇用構造の変化

2005年以降の急速な失業率の低下。非正規雇用（パートタイム・有期限雇用）の増大。サービス産業を中心に女性・中高年向けの低い労働生産性で低賃金の雇用増大（高い労働生産性で高賃金の製造業の雇用は減少）。特に中東欧諸国。2008年1月時点で7.1%の失業率。雇用改善は景気の回復（循環的要因）によることもあるが、労使関係の変化の反映でもあるところの賃金の穏健化、上記の労働市場改革の成果といった構造的要因も反映している。各国政府によってそれほど大きな労働市場改革が行なわれなかったにもかかわらず、雇用の急激な増加が起きたことは、ヨーロッパの労働市場の「硬直性」の通説に対する疑問を呈示。

#### 3. 労使関係の変化

むしろ、ヨーロッパ経済の再活性化の重要な要因である賃金の穏健化（それは同時に雇用増加の要因でもある）に関して、その背景にあるヨーロッパの労使関係の変化を強調したい。労働組合の組織率の低下による賃金・労働条件決定への影響力の低下。集团的賃金交渉制度（産業別ないし産業横断的な賃金水準決定、労使対立の融和、労働者の利害擁護、マクロ経済的には、賃金水準の維持ないし引き上げによる購買力創出、内需拡大メカニズムを内包）の侵食→賃金決定の分権化、企業レベルで経営者に有利な賃金や労働条件決定。労働分配率や実質賃金低下の要因。ネオコーポラティズムの変質（競争的ないし経営コーポラティズム：労働者の経営者に対する妥協・譲歩）。

### 4 リスボン戦略と Flexicurity アプローチの評価

#### 1. リスボン戦略の狙いと現状の評価

知識資本主義への威光に対応した世界で最高の競争力を有するダイナミックな経済、質の高い完全雇用、社会的連帯の2010年までの同時達成を目標（競争力強化（R&D投資の対GDP費を3%に）、就労率の引き上げ（2010年までに70%）、完全雇用の達成（失業率を4%へ）、）。2005年に改定。More and better Jobsを公約に。

雇用の創出には一定程度成功しているが、7%で頭打ちか？ 就労率も上昇しているが、2010年までに

70%の水準達成は困難。雇用の質の面では、成果に疑問符。低賃金・低生産性の不安定就労（パートタイム・有期限雇用）の増大。若年層の失業問題は著しい改善が見られない。所得格差の拡大（20%の最富裕層と20%の最貧困層の比率は、2000年の4.5対1から4.8対1へ）。社会的不平等と貧困が増加し、7千8百万の人が貧困のリスクにさらされている。いわゆるワーキングプアが、貧困リスクにさらされている層全体の3分の1以上を占める（More jobs, Yes. But not good jobs）。景気後退と共に急速に悪化の可能性。しかし、問題はむしろ雇用よりも賃金の低さや労働条件の悪化か。

## 2. ヨーロッパの社会モデルの理想としての Flexicurity model!?

もっとも、ヨーロッパの中には、リスボン戦略の目標に近い状況を達成している国も存在している。デンマーク、オランダ、スウェーデン、フィンランドなど。ここでは、Flexicurity modelの代表例としてデンマーク・モデルを採り上げる。Flexicurityは、FlexibilityとSecurityを併せた造語で高い柔軟性と高い雇用保証を両立させている労働市場モデル。積極的な労働市場政策（ALMP）の下での職業訓練・休業補償による高いスキルの育成を通じた就労可能性（employability）の引き上げ+柔軟な労働市場（低い雇用保護や高い移動性）。固定されたJobの保証でなくemploymentの保証。労働者の高い技能と賃金、低い失業率と所得格差、世界トップクラスの競争力といったヨーロッパの社会モデルの理想に近い状況を実現。欧州委員会は、Flexicurity modelをヨーロッパ各国がそれへの収斂を目指すべき理想モデルと見なし、Flexicurityアプローチの推進を働きかけている。

## 3. Flexicurity アプローチの理想と政策実践との乖離

既に見たヨーロッパ各国の労働市場改革は、非正規雇用の規制緩和・雇用保護水準の引き下げが中心。いふならば、flexibilityが中心。積極的労働市場政策への支出は減少し、Securityが不十分。経営者サイドは、非正規雇用分野の規制緩和を突破口に、正規雇用分野の規制緩和を強く望んでいる。すでに、西欧では賃金の上昇が抑えられているにもかかわらず。こうした中でのFlexicurityアプローチの推進は、労働市場の一層の弾力化を通じた賃金の抑制や、社会的連帯や労働の質を傷つける恐れ。さらに、改定されたリスボン戦略は、よりネオリベラルな性格が濃厚に。労働市場の柔軟化や適合性（adaptability）の推進と並んで、公益事業やサービス（public utilities and services）のより一層の自由化や民営化、医療や年金を含む社会保障制度の改革を目標に掲げている。総じて、ヨーロッパ諸国の労働市場改革は、欧州委員会の理想とするFlexicurity modelあるいはスカンジナビア・モデルよりも、アングロサクソン・モデルに接近する方向で進んでいる。企業統治や資本市場の構造は、既にアングロサクソン化の進行が顕著。

## 5 ヨーロッパの経済と社会モデルの展望

ヨーロッパ経済再活性化の背景に、労働と資本のバランスが、後者に著しく有利になったことがある。「解き放たれた資本主義」の下での市場原理の十全な発露。第2次大戦後形成されたヨーロッパの経済・社会モデルの変容。スカンジナビア・モデルよりもアングロサクソン・モデルあるいは大恐慌以前の資本主義モデルへの接近!?一方における賃金の抑制と不安定就労や所得格差の増大（北欧諸国でさえ、労働分配率の低下と所得格差拡大が見られる。スカンジナビア・モデルのアングロサクソン・モデルへの接近?）、他方で企業利潤・経営者報酬の著しい増大、金余りの一方で投資機会の減少がマネーゲームの横行へ。ブーム&バースト←資産価格の変動による増幅。ヨーロッパも世界的バブルの一翼を担う?サブプライム・不動産価格の下落に伴う影響、イギリス、スペインで深刻に。ドイツやフランスの金融機関も巨額の損失にさらされている。加えて、中東欧諸国、特にバルチック諸国（アングロサクソン・モデルを模倣）の危うい成長基盤（著

しいブーム、物価や不動産、賃金・物価の上昇、著しい信用の伸び、ユーロに引き摺られた著しい為替レートの騰貴と巨額の経常収支赤字)。

資産価格の下落に伴う景気の牽引車（アメリカ、EU 内ではイギリスやスペイン）の消滅、西欧における賃金水準の低迷、変わらぬ外需依存型のドイツ、イタリア→またもアメリカの道連れ？それとも BRICs や他の新興国頼み？